

コロナ渦でのリスク



東京大学名誉教授

新井 充
Mitsuru Arai

世界保健機構（WHO）の事務局長 Dr. Tedros がパンデミック宣言を発令してから、本稿執筆時点で約1年が経過した。この1年、在宅勤務、オンライン授業、オンライン会議等が推進されるとともに、テーマパーク、映画館、劇場、演奏会場、博物館等ではその営業が、各種スポーツ、野外コンサート、花火等のアウトドアイベントではその開催が、また飲食店を含む多くの店舗においてもその営業が半強制的に制限され、社会全体のアクティビティは著しく低下してきた。このような環境のもとでは、産業事故数の減少が期待される。実際はどうだったのだろうか？

私が専門としている火薬の分野においては、花火の事故件数の著しい減少が特徴的であった。これは、密回避という金科玉条の下に花火大会が尽く中止に追い込まれた影響が反映されたものと考えられる。しかしながら、他の産業の事故件数にはそれほど大きな影響を与えなかったようである。

厚生労働省発表の労働災害速報によれば、2020年の労働災害による死亡者数は前年比-6.3%とやや減少傾向であったものの、死傷者数では前年比+2.6%と増加を示しており、ここ最近5年程のそれぞれの件数の推移を見る限り、昨年が特異点を示しているわけではないことがわかる。また、2020年の交通事故は、件数、死者数ともに前年よりは減少が見られたが、これらは5年連続で減少傾向にあり、労働災害と同

様、昨年は特異点ではない。社会全体のアクティビティ低下の傾向は顕著であったのに対し、それが事故件数の低下に必ずしも結びついていないことに少なからず驚かされる。

再び、花火事故の話に戻る。昨年の花火事故の特徴として、相対的に火災事故の割合が多かったことが挙げられる。2020年は、東京オリンピック・パラリンピックの開催期間を避けるために夏季開催の花火大会が半強制的に日程変更させられたものの、コロナ禍によりそれらすべてが4月の緊急事態宣言発出以降、開催見送りとなっていった。このため大量在庫を抱えた花火業界は生残りをかけ、密を避けた予告無し花火や観客を限定したプライベート花火等、小規模の花火に新たな活路を求めた。結果として、2020年は、湿度の低い秋以降の季節で花火が消費されるに至り、火災事故割合の増加を招いたと考えている。

昨今、安全意識の高まりから事故対策等が充実してきており、定常作業の安全性はかなり確保されてきた。その一方で非定常作業での事故が目立つのは、産業災害における一般的な傾向と言えるが、コロナ禍の影響が、このような場面で顕在化されるのは、安全工学的に極めて興味深い。また、社会全体のアクティビティ低下に必ずしも産業事故の発生数が相関しない理由も、そんなところにヒントの一端があるのではないかと考えている。

公益財団法人総合安全工学研究所 理事・監事

理事長 田村 昌三 東京大学名誉教授
(代表理事)
専務理事 小川 輝 繁 横浜国立大学名誉教授
(執行理事)
常務理事 福 富 洋 志 横浜国立大学名誉教授
放送大学神奈川学習センター所長
常務理事 若 倉 正 英 (国研)産業技術総合研究所客員研究員
(特非)保安力向上センターセンター長

理事 新井 充 東京大学名誉教授
理事 高木 伸 夫 (有)システム安全研究所所長
理事 谷 質 生 日油技研工業(株)川越工場長
理事 三宅 淳 巳 横浜国立大学理事・副学長
理事 安原 洋 東京通信病院病院長
監事 河野 晴 行 (公社)日本煙火協会専務理事
監事 田中 保 正 元(一社)日本芳香族工業会専務理事